



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月13日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,896	△22.4	247	31.4	265	14.5	314	△82.2
2023年3月期	6,306	△16.9	188	△41.5	231	147.9	1,764	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △145百万円 (—%) 2023年3月期 2,285百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	27.88	—	9.5	3.8	5.1
2023年3月期	154.95	—	77.3	3.2	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,873	3,179	46.3	284.19
2023年3月期	7,236	3,425	47.3	300.75

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,179百万円 2023年3月期 3,425百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	964	△470	△327	2,341
2023年3月期	△1,367	1,731	△804	2,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	22	1.3	1.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00	44	14.2	1.4
				4.00	4.00		16.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	22.5	280	13.2	280	5.6	268	△14.7	23.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	11,402,636株	2023年3月期	11,402,636株
2024年3月期	215,930株	2023年3月期	14,218株
2024年3月期	11,265,869株	2023年3月期	11,388,420株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)2ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
①経営成績の状況	2
②今後の見通し	2
(2) 財政状態に関する説明	4
①資産、負債及び純資産の状況	4
②キャッシュ・フローの状況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の状況

当連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し各種行動規制が撤廃され、インバウンド需要などが回復するなど経済活動の正常化が進みました。その一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、中国経済の低迷、常態化する円安などの影響でエネルギー価格の高騰や物価上昇が続くなど、景気の見通しは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き収益基盤の確立・向上や成長事業領域の探求、参入の検討等を継続的に行ってまいりました。

プラント工事につきましては、一定の期間にわたり収益を認識する中小型工事案件が順調に進捗し、当連結会計年度の収益に寄与いたしました。他方、翌期以降の収益に寄与する受注案件の獲得・確保に向けて、主要な顧客等からの設備投資動向のヒアリングなど情報収集に注力、提案型営業を推進し見積提案等を進めてまいりました。この結果、本年1月には大型プラント工事案件の受注に至っております。

産業機械製造分野では、食品関連顧客向けにロールや様々な業界で省力化・省人化としてニーズのある自動開袋機等の受注強化を進めてきました。一方、製造現場における稼働率向上に向けた取り組み効果が顕在化し、これに加え、老朽化した生産機械の更新など、製造コスト削減のための生産性向上・生産効率向上に取り組み、収益力のアップに鋭意努めてまいりました。今後も生産性向上・生産効率向上のための収益改善施策を推進してまいります。

また、収益力向上のための顧客ポートフォリオや収益機会の多様化を進める中で、食関連ソリューション部門を新設し本格的にマーケティングを展開してきており、当社の事業の1つの柱となるような新規事業への参入の模索・検討のほか、海外戦略再構築等に取り組んでまいりました。

なお、本年4月にタイ国Triumph Engineering Co., Ltd.と業務提携契約を締結しており、東南アジア地域などへよりグローバルな海外展開を進めてまいります。新規事業に関しましては、コアビジネスであります産業機械関連事業のほか、当社の事業の一つの柱となる「新たな事業への参入」を探求しており、さらなる将来に向けた収益基盤の確立への取り組みに注力してまいります。

こうした状況下、当連結会計年度前半は業績面で低調な状況が続きましたものの、最終的に当社グループの連結の売上高は4,896百万円（前連結会計年度は6,306百万円）と前連結会計年度に比べ減収となりましたが、損益面に関しましては、収益改善諸施策の効果が功を奏し、営業利益247百万円（前連結会計年度は188百万円の営業利益）、経常利益265百万円（前連結会計年度は231百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損益、法人税等を加減算しまして、314百万円（前連結会計年度は1,764百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）を計上することができました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントは単一セグメントとなったため、セグメント別の記載を省略しております

②今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼ払拭されましたが、世界的な情勢不安、原油価格をはじめとする各種物資の価格高騰、さらに円安などで、当社の事業環境は依然として厳しい状況が続くものと推察されます。これにより、当社顧客の設備投資意欲への影響等も懸念されます。

このような中、当社はさらなる収益力アップ、企業変革、経営効率化へチャレンジしてまいり、具体的には、昨年度の「事業方針・重要施策」をブラッシュアップした次の「事業方針・重要施策」を実践することにより、企業価値向上を目指してまいります。

◆事業方針・重要施策

1) 収益基盤の確立・向上

- ①強みである顧客基盤、拠点網、プラント・機械のワンストップ提供等を更に活かしていくための営業戦略・営業手法の見直し・実行による競争優位の確立
- ②既存顧客に拘らない広範な「食」関連企業向けの各種ソリューション営業強化による顧客ポートフォリオの分散・拡大や収益源の多様化
- ③Abalanceグループとの連携強化により、脱炭素、衛生面強化等広範な顧客ニーズへ対応し、競合他社と差別化
- ④製造部門を中心に一層の稼働率向上、機械設計・プラント設計の精緻化や精度アップ、協力会社・外注先の拡充、老朽化設備の更新等による機械製造やプラントエンジニアリング事業の生産性・効率性向上およびコスト競争力強化

2) 成長事業領域の探求、参入検討

- ①省力化、省人化等の顧客ニーズを踏まえた新製品・新分野の研究開発力強化
- ②国内外連携による中国現法の収益力強化、東南アジア市場での機械・プラント受注機会の発掘、グローバル調達強化に向けたパートナー企業との連携強化
- ③Abalanceグループや外部パートナーとの連携による新規事業への参入検討、「食」「農」関連にフォーカスした6次産業化の取り組み検討、M&A活用による事業領域の拡大

3) 財務体質の強化・柔軟性の確保

- ①新規事業化や設備投資等に伴う資金需要を踏まえた適切かつ機動的な有利子負債の活用

4) 働きがいのある企業への変容(人的資本を含む)

- ①企業風土変革、人事制度改革等による満足感、公平感を感じる体制の構築
- ②技術、設計等のエンジニアリング人材層の厚み確保、技術・ノウハウの体系的な伝承の仕組み整備
- ③個々の役職員の能力、知識を磨き・引き出し、価値創造を発揮してもらうための仕組み作りやコミュニケーション機会の拡充

5) SDGs、ESGへの取り組み

- ①CO2排出量削減をはじめとする脱炭素への取り組み
- ②新規事業、IoT等を活用したライフライン維持や持続可能な食農畜産業への貢献
- ③取引先の後継者・指導者不足解消に向けたサポート
- ④コンプライアンスの徹底

これら「事業方針・重点施策」を実現するため、各部門が実行すべき「アクションプラン」を策定し、これを着実に実行することで、2025年3月期の連結業績につきましては、売上高を6,000百万円、営業利益280百万円、経常利益280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益268百万円を計画しております。当社グループは、計画達成のため全社を挙げて邁進していく所存であります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する説明

(資産)

当連結会計期間末における総資産は、6,873百万円（前連結会計年度末は総資産7,236百万円）と前連結会計年度末より362百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金25百万円、商品及び製品56百万円、仕掛品54百万円、前渡金57百万円、建物及び構築物481百万円等の増加があったことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産292百万円、投資有価証券770百万円等の減少があったことによるものです。

(負債)

当連結会計期間末における負債は3,694百万円（前連結会計年度末は負債3,810百万円）と前連結会計年度末より116百万円の減少となりました。これは主に、前受金545百万円等の増加があったことに対し、電子記録債務100百万円、短期借入金30百万円、長期借入金193百万円、繰延税金負債296百万円、退職給付に係る負債27百万円等の減少があったことによるものです。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産は、3,179百万円（前連結会計年度末は純資産3,425百万円）と前連結会計年度末より245百万円の減少となりました。これは、利益剰余金291百万円、為替換算調整勘定27百万円の増加があったことに対し、自己株式の取得77百万円、その他有価証券評価差額金487百万円の減少があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は964百万円（前連結会計年度 営業活動の結果支出した資金は1,367百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が235百万円となり、前受金の増加額545百万円、たな卸資産の増加103百万円、前渡金の増加57百万円等があり、一方で、売上債権の減少額293百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は470百万円（前連結会計年度 投資活動の結果得られた資金は1,731百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入51百万円等があったのに対し、有形固定資産の取得による支出491百万円、有形固定の除却による支出14百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は327百万円（前連結会計年度 財務活動の結果支出した資金は804百万円）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による増加額50百万円、短期借入金の減少額30百万円、長期借入金の返済による支出243百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、2,341百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主尊重の立場から、株主利益の遵守かつ安定した配当を実施することが経営の重要課題であると認識しております。

また、当社は収益状況、財務体質の強化、ならびに将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を実現していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり4円の普通配当とさせていただきます。予定ではありません。

次期（2025年3月期）の期末配当につきましては、財務体質の強化及び将来的な事業展開に備えるための内部留保等を総合的に勘案し、現在のところ1株当たり4円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,601	2,451,272
受取手形、売掛金及び契約資産	1,705,701	1,413,036
商品及び製品	133,382	190,262
仕掛品	515,429	570,350
原材料及び貯蔵品	72,058	69,036
前払費用	22,788	30,617
前渡金	4,961	62,788
その他	18,254	38,267
貸倒引当金	△1,705	△1,395
流動資産合計	4,896,473	4,824,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	611,191	1,087,475
減価償却累計額	△351,552	△346,206
建物及び構築物 (純額)	259,638	741,268
機械装置及び運搬具	728,679	636,753
減価償却累計額	△479,704	△422,848
機械装置及び運搬具 (純額)	248,974	213,905
土地	164,079	171,373
リース資産	51,642	50,326
減価償却累計額	△49,020	△40,683
リース資産 (純額)	2,622	9,642
その他	382,418	183,373
減価償却累計額	△135,895	△132,059
その他 (純額)	246,523	51,313
有形固定資産合計	921,838	1,187,503
無形固定資産		
その他	97,627	67,965
無形固定資産合計	97,627	67,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,195	415,493
繰延税金資産	—	52,189
長期未収入金	319,558	167,391
その他	133,926	326,294
貸倒引当金	△319,558	△167,391
投資その他の資産合計	1,320,121	793,977
固定資産合計	2,339,587	2,049,445
資産合計	7,236,060	6,873,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	403,550	404,470
電子記録債務	551,269	451,244
短期借入金	1,082,368	1,052,358
リース債務	2,162	2,739
未払法人税等	15,050	9,909
未払費用	21,672	30,826
前受金	291,520	836,705
賞与引当金	51,162	54,351
工事損失引当金	57	688
その他	119,875	89,607
流動負債合計	2,538,689	2,932,901
固定負債		
長期借入金	766,444	572,908
リース債務	613	7,809
繰延税金負債	296,030	—
退職給付に係る負債	189,277	161,475
資産除去債務	12,588	12,588
その他	7,335	6,870
固定負債合計	1,272,287	761,651
負債合計	3,810,977	3,694,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	774,629	774,629
利益剰余金	1,860,556	2,151,882
自己株式	△8,947	△86,622
株主資本合計	2,726,238	2,939,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559,795	72,374
為替換算調整勘定	139,048	166,864
その他の包括利益累計額合計	698,844	239,238
純資産合計	3,425,083	3,179,128
負債純資産合計	7,236,060	6,873,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	6,306,116	4,896,210
売上原価	5,590,035	4,002,697
売上総利益	716,081	893,512
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,190	56,220
給料及び賞与	118,089	145,579
賞与引当金繰入額	14,082	18,777
貸倒引当金繰入額	368	△310
退職給付費用	8,009	13,678
減価償却費	14,483	28,562
賃借料	9,831	15,758
旅費及び交通費	16,700	22,611
支払報酬	67,955	50,739
その他	232,149	294,620
販売費及び一般管理費合計	527,858	646,237
営業利益	188,222	247,274
営業外収益		
受取利息	4,796	11,595
受取配当金	10,882	3,417
社宅使用料	7,602	7,029
雑収入	18,440	—
その他	19,685	16,578
営業外収益合計	61,406	38,620
営業外費用		
支払利息	12,664	11,215
本社移転費用	—	8,764
雑損失	5,467	839
営業外費用合計	18,132	20,818
経常利益	231,496	265,076
特別利益		
固定資産売却益	1,421,578	3,389
投資有価証券売却益	82,941	25,671
工事負担金返金額	—	47,280
特別利益合計	1,504,520	76,341
特別損失		
固定資産売却損	3,272	148
固定資産除却損	6,150	48,774
減損損失	—	56,838
投資有価証券売却損	38,378	—
特別損失合計	47,801	105,761
税金等調整前当期純利益	1,688,216	235,656
法人税、住民税及び事業税	13,643	12,016
法人税等調整額	△90,001	△90,462
法人税等合計	△76,358	△78,446
当期純利益	1,764,574	314,102
親会社株主に帰属する当期純利益	1,764,574	314,102

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,764,574	314,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494,480	△487,421
為替換算調整勘定	26,867	27,815
その他の包括利益合計	521,348	△459,605
包括利益	2,285,922	△145,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,285,922	△145,503
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,490,759	△620,147	△8,946	961,665
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,764,574		1,764,574
自己株式の取得				△0	△0
欠損填補		△716,130	716,130		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△716,130	2,480,704	△0	1,764,573
当期末残高	100,000	774,629	1,860,556	△8,947	2,726,238

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	65,314	112,181	177,495	1,139,161
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				1,764,574
自己株式の取得				△0
欠損填補				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	494,480	26,867	521,348	521,348
当期変動額合計	494,480	26,867	521,348	2,285,921
当期末残高	559,795	139,048	698,844	3,425,083

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	774,629	1,860,556	△8,947	2,726,238
当期変動額					
剰余金の配当			△22,776		△22,776
親会社株主に帰属する当期純利益			314,102		314,102
自己株式の取得				△77,675	△77,675
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			291,325	△77,675	213,650
当期末残高	100,000	774,629	2,151,882	△86,622	2,939,889

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	559,795	139,048	698,844	3,425,083
当期変動額				
剰余金の配当				△22,776
親会社株主に帰属する当期純利益				314,102
自己株式の取得				△77,675
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△487,421	27,815	△459,605	△459,605
当期変動額合計	△487,421	27,815	△459,605	△245,954
当期末残高	72,374	166,864	239,238	3,179,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,688,216	235,656
減価償却費	95,065	99,915
のれん償却額	501	—
減損損失	—	56,838
固定資産売却損益 (△は益)	△1,418,306	△3,241
固定資産除却損	6,150	48,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	368	△152,477
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,960	3,189
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△89,612	630
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,930	△27,802
受取利息及び受取配当金	△15,678	△15,012
支払利息	12,664	11,215
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,563	△25,671
売上債権の増減額 (△は増加)	△361,461	293,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△365,403	△103,359
前受金の増減額 (△は減少)	△1,262,787	545,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,188	△99,663
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,628	18,714
前渡金の増減額 (△は増加)	675,760	△57,812
その他	△117,057	144,990
小計	△1,364,852	973,671
利息及び配当金の受取額	15,678	15,012
利息の支払額	△12,850	△11,998
法人税等の支払額	△5,956	△12,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,367,980	964,179
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,630	△199,400
定期預金の払戻による収入	157,030	213,000
投資有価証券の取得による支出	△299,912	—
投資有価証券の売却による収入	332,470	51,195
有形固定資産の取得による支出	△217,474	△491,883
有形固定資産の除却による支出	—	△14,521
有形固定資産の売却による収入	1,951,817	7,955
無形固定資産の取得による支出	△1,350	△4,565
その他	29,883	△32,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,731,834	△470,234
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,247,632	△30,010
長期借入れによる収入	533,464	50,000
長期借入金の返済による支出	△87,020	△243,536
リース債務の返済による支出	△2,909	△2,895
配当金の支払額	△384	△23,161
自己株式の取得による支出	△0	△77,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△804,482	△327,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,440	2,913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△436,188	169,580
現金及び現金同等物の期首残高	2,608,090	2,171,901
現金及び現金同等物の期末残高	2,171,901	2,341,482

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、2023年7月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数340,000株、総額100百万円を上限として2023年7月19日から2024年3月29日の期間で自己株式の取得を進めておりました。

当連結累計年度において、以下のとおり自己株式を取得しております。

- | | |
|---------|-------------------------------|
| ① 買付期間 | 2023年7月19日～2024年3月29日 (約定ベース) |
| ② 買付株式数 | 201,700株 |
| ③ 買付総額 | 77,670,800円 |
| ④ 買付方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

「II 当連結会計年度 (報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりです。

II 当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「産業機械関連事業」と「不動産関連事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「産業機械関連事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度において、当社が保有していた賃貸用不動産物件の大部分を売却したことにより、不動産関連事業の重要性が乏しくなったことから、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したためであります。

この変更により、「産業機械関連事業」の単一セグメントとなることから、当連結会計年度のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	300.75円	284.19円
1株当たり当期純利益	154.95円	27.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,764,574	314,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,764,574	314,102
期中平均株式数(千株)	11,388	11,265

(重要な後発事象)

該当事項はありません。